



いばらき県議会だより

No.196

茨城県議会

検索

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています
県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>
「いばキラTV」 <http://ibakira.tv/> 本会議および予算特別委員会を生中継しています



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.029-301-5646 [年4回発行]



海か、山か、芸術か？ 「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」開催！

今秋、9月17日～11月20日、県北地域の6市町(日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町)を舞台に、県内初となる現代アートの国際的な芸術祭が開催されます。県北地域の豊かな自然と人々の生活に新たな息吹を吹き込む芸術祭にご期待ください！

KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭

作品鑑賞パスポート

会期中、茨城県北芸術祭の作品を鑑賞できるおトクなチケットを販売しています。全国のコンビニ、プレイガイドなどでお求めいただけます。

【販売価格】

一般：2,500円／前売り2,000円

学生・高齢者(65歳以上)：1,500円／

前売り1,000円

中学生以下、身体障害者手帳、療育手帳および精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方並びに付添いの方：無料

公式ガイドブック

茨城県北芸術祭の見どころや、各市町に展開される芸術作品のガイドはもちろん、飲食店情報や現地までのアクセス情報、宿泊情報など、芸術祭を巡るための必須アイテムです。

8月中に全国の書店で販売します。

ぜひお買い求めください！

【販売価格】 1,300円

サポーター募集中！

アーティストの作品制作補助や、芸術祭会場での対応、イベント運営などにご協力いただける方を募集しています。さまざまなサポーター活動を通して、この芸術祭を一緒につくっていきませんか？

【応募方法】

芸術祭ホームページから申込、または登録用紙を送付してください。

送付先：【郵送】〒310-8555

水戸市笠原町978-6

茨城県北芸術祭実行委員会事務局あて

【FAX】029-301-2738

【お問い合わせ】茨城県北芸術祭実行委員会(茨城県企画部県北振興課) TEL 029-301-2727

公式ホームページ www.kenpoku-art.jp Kenpoku Art 2016 茨城県北芸術祭

今定例会の概要

平成二十八年第二回定例会は、六月六日から二十一日まで十六日間の会期で開かれました。

議案は、知事から、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例、児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例などが提出されました。

一般質問は、自主防災組織の結成促進、世界湖沼会議を契機とした霞ヶ浦の水質浄化、犯罪被害者の支援体制強化、文化振興条例の推進と基金の活用、老朽原発の廃炉、本県における女性活躍の推進、関東・東北豪雨災害を踏まえた総合治水対策、原子力行政に係る情報の一元的な発信、農業後継者の確保育成などの項目について行われました。(一～二面)

各常任委員会は、付託議案の審査、その他所管事務に関する質問を行い、茨城県北芸術祭の情報発信、関東・東北豪雨での検証結果を踏まえた今後の取り組み、鹿行医療圏内の二病院の再編統合に向けた県の支援、常総市の被災農地の復旧状況、入札契約制度の見直し、選挙権年齢引き下げなどを議論しました。(四～五面)

大規模災害対策調査特別委員会では、参考人から災害対策の在り方を、執行部から災害対策の現状などを聴取し、活発な議論を行いました。

国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会では、調査方針および調査活動計画を決定した後、執行部から競技力向上に向けた取り組み状況などを聴取し、活発な議論を行いました。

今回の定例会では、条例、報告などの十五件の議案などが可決、承認されました。

一般質問(要旨)

●質問者

6月9日(木)

鈴木 亮寛 議員
いばらき自民党

石塚 仁太郎 議員
いばらき自民党

戸井田 和之 議員
無所属

6月10日(金)

岡田 拓也 議員
いばらき自民党

山中 たい子 議員
日本共産党

長谷川 重幸 議員
いばらき自民党

6月13日(月)

高崎 進 議員
公明党

下路 健次郎 議員
いばらき自民党

横山 忠市 議員
いばらき自民党



鈴木 亮寛 議員
いばらき自民党
つくばみらい市選出
一括方式

自主防災組織の結成促進

議員 災害発生時においては、住民の方々が助け合って防災・減災対策に取り組むことが重要であるため、自主防災組織の結成を促進する必要があると考えるが、今後の取り組みは。

生活環境部長 県では、これまで市町村長を直接訪問して自主防災組織の結成を働き掛けてきた。今年度からは、防災リーダーを養成する「いばらき防災大学」の開催回数を増やすなどして、自主防災組織の結成に努めていく。

がん予防の推進とがん検診の受診促進

議員 がん予防のためには健康的な生活習慣が重要であり、がんの早期発見のためには定期的ながん検診の受診を促進する必要があると考えるが、今後の取り組みは。

保健福祉部長 広く県民に健康的な生活習慣とがん予防に関する知識の普及を推進するとともに、「がん検診推進協議会」を設置し、関係機関が連携してがん検診の受診率向上に取り組むなど、がん検診の受診促進に一層努めていく。

(ほかに、小貝川の治水対策、ニセ電話詐欺対策なども質問)



いばらき防災大学における講習会の様子



石塚 仁太郎 議員
いばらき自民党
坂東市選出
一括方式

世界湖沼会議を契機とした霞ヶ浦の水質浄化

議員 これまでの霞ヶ浦の水質浄化に向けた取り組みの評価結果を踏まえ、第十七回世界湖沼会議を契機とした取り組みをどのように進めていくのか。

知事 霞ヶ浦の水質改善には、汚濁発生源について、あらゆる主体が力を合わせて排出負荷の削減に努める必要があるため、県民総参加で水質浄化に取り組む気運を醸成し、流域全ての関係者が役割分担しながら総合的な保全対策を実施する流域連携に取り組んでいく。

待機児童への対策

議員 待機児童については、ハード面での施設不足や保育士の人材不足など、複数の発生要因が考えられると思うが、その解消に向けてどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長 市町村と連携し、特に待機児童の多い地域を中心に保育所や認定こども園の整備を進めるほか、「保育士修学資金等貸付事業」の実施や県子育て人材支援センターでの就職支援などにより、保育士の確保を図っていく。

(ほかに、高齢者虐待の防止、若者への就職支援なども質問)



県民総参加での水質浄化が求められる霞ヶ浦

恋瀬川の氾濫対策

議員 台風などで恋瀬川が氾濫するたび、河川改修事業区間より上流区間において、住宅浸水など大きな被害が発生している。今後、どのような整備を行っていくのか。

土木部長 今般、国などの協議の結果、上流区間約六・四キロについて、事業区間の延伸が決定した。事業完了までに相当な時間を要することから、流れの妨げとなつて

いる約二キロ区間を先行して、今年度から掘削工事に着手していく。
(ほかに、ひとり親家庭への支援、命をつなぐ移植医療なども質問)



犯罪被害者支援街頭キャンペーンの様子



岡田 拓也 議員
いばらき自民党
高萩市選出
一括方式

文化振興条例の推進と基金の活用

議員 平成二十七年十二月に茨城県文化振興条例が制定・施行されたが、文化振興のさらなる推進に向けた基金の活用方法は。

知事 いばらき文化振興財団の基金との役割分担を踏まえ運用するが、今年度は基金の運用益を活用し、伝統文化の継承と発展に取り組む「伝統文化総合支援事業」を新たに実施する。今後は文化芸術の専門家などで構成する文化審議会からご意見をいただき基金の活用方法や規模などを検討する。

若者に対する「選挙を学ぶ機会」の確保

議員 選挙権年齢の引き下げに伴い、若者に対する「選挙制度を学ぶ機会」をどのように拡大・充実させていくか。

選挙管理委員会委員長 高等学校などにおける出前講座の実施回数を増やすとともに、講座の内容も学校側の要望に応じてより具体的なものとする。さらに市町村の選管と連携して、出前講座を効果的に実施できる体制の整備を図る。

(ほかに、茨城国体を契機としたドーピング対策、関根川・花貫川の河川整備なども質問)



出前講座の様子



山中 たい子 議員
日本共産党
つくば市選出
一括方式

老朽原発の廃炉

議員 六月二日、東海第二発電所内の廃棄物処理施設で放射性廃液が漏れ出す事故が発生した。県への速報開始時刻まで、二時間かかったと思うが、この事故を受け、県はどのように対応したのか。

知事 日本原電から逐次情報収集し、県民に公表した。翌日には東海村と立ち入り調査を実施し、初動対応を含め原因究明や再発防止策の検討などの要請を行った。今後、日本原電の対応状況の報告を受け、必要な対策を求めていく。

豪雨災害対策

議員 鬼怒川の堤防整備では宅地側の法面強化を国に要請すべきである。被災者生活再建支援金の拡充も国に要請し、実現するまで県独自の乗せをすべきだが所見は。

知事 堤防整備は、現在の計画を迅速かつ着実に、一日でも早く進めていただくべきと考えている。支援金の拡充は引き続き粘り強く国に働き掛ける。災害の規模によつては極めて多額になることなどから、県単独の負担措置は難しい。

(ほかに、知事の政治資金、特別支援学校の施設なども質問)



廃棄物処理施設への立ち入り調査の様子

一般質問(要旨)



長谷川 重幸 議員
いばらき自民党
東茨城郡南部選出
一括方式

本県における女性活躍の推進

議員 「女性活躍推進法」が完全施行され、対象となった企業などは女性の職業生活における活躍について「事業主行動計画」を策定し公表することとなった。対象外の企業などにも計画策定を働き掛けるべきだが、どう取り組むのか。理事兼政策審議監 「いばらき女性活躍推進会議」を中心に、女性活躍を推進するための具体的な方策を検討するとともに、対象外の企業に対しても実情に即した計画の策定支援などを行っていく。



高崎 進 議員
明市選出
戸市選出
一括方式

関東・東北豪雨災害を踏まえた総合治水対策

議員 水害から命を守る施策として「流す・貯める・備える」対策を組み合わせた総合治水対策が必要であり、総合治水対策の条例制定に向けた取り組みが重要であるが、所見は。
知事 総合治水対策を推進するため、近々庁内部局横断的な連絡調整会議を発足させるとともに、本年秋にはシンポジウムも行う予定である。こうした取り組みを継続して進め、条例制定の必要性や有効性について検討していく。

涸沼エリアにおける水鳥・湿地センターの誘致

議員 昨年五月に涸沼がラムサール条約登録湿地となり、地域の活性化のためにも涸沼周辺に水鳥・湿地センターの誘致を促進すべきだが、所見は。
生活環境部長 これまでも国にはセンター誘致の要望を行っているが、今後は、涸沼の特長や地元のが運が高まっていることなどを国に強く訴えながら、地元市町などと連携し、誘致に全力で取り組む。(ほかに、県道内原塩崎線と塩ヶ崎茨城線の整備、飼料用米と稲発酵粗飼料の推進なども質問)



いばらき女性活躍推進会議の様子

大規模地震に対する今後の災害対応

議員 本県では、昨年の関東・東北豪雨災害において、法律の対象外の住宅半壊世帯に対し、特例的に独自の支援策を導入したが、熊本地震を受け、地震を含めて制度を恒常化すべきであるが、所見は。
知事 この支援策は、多くの被災者にご利用いただき、市町村の理解が得られたことから、地震も含めた自然災害に備えて、恒常的に制度化することとした。国にも法による支援を引き続き要望していく。(ほかに、待機児童対策、西田川、桂川・江川の河川整備なども質問)



関東・東北豪雨災害の状況(常総市)



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
那珂郡選出
一括方式

原子力行政に係る情報の一元的な発信

議員 原子力行政に関するさまざまな情報を集約し、県民に対し一元的にわかりやすく発信していくことが、原子力に対する理解を促進するために重要だと考えるが。
知事 原子力や放射線の有用性に関する情報、緊急被ばく医療に関する情報、各種の放射能検査結果などを県ホームページに集約して掲載するページを設け、ワンストップで容易に閲覧できるように工夫するほか、各種広報用冊子のさらなる充実を図っていく。



横山 忠市 議員
いばらき自民党
行方市選出
一括方式

農業後継者の確保育成

議員 鹿行地域の農業を振興していく上で、農業後継者の確保育成が重要であるが、人口減少が進む中、いかに新たな担い手を確保し育成していくのか。
農林水産部長 県農林振興公社の就農相談ホームページの一新や就農相談会の開催回数の倍増などにより、就農希望者の呼び込みを強化するとともに、「茨城農業担い手育成応援事業」により、新規就農者が産地で定着できるよう、きめ細かなサポートを行う。

エネルギー供給地域としての「東海・ひたちなか地区」

議員 東海・ひたちなか地区とその周辺地域における一帯をエネルギー供給の重要地点として、二次エネルギーの有効活用も含めた新エネルギーの研究開発を進めていくべきと考えるがどうか。
企画部長 国やエネルギー事業者、研究機関、地元市町村と連携し、J・PARCを活用した革新的技術の創出や、燃料電池や水素製造に係る研究開発を促進していく。(ほかに、広域避難計画の実践的な運用、原子力・高エネルギー・物理・ギョー物理・学研究所の推進なども質問)



各種広報用冊子のさらなる充実を

鹿行地域における地域医療の充実推進

議員 鹿行地域における地域医療構想の策定に当たっては、関係者間で十分な議論を行い、地域住民の理解を得られるような構想を策定すべきであるが、所見は。
保健福祉部長 地域の関係者が参加する鹿行地域医療構想調整会議において、医師確保対策や救急搬送体制の整備、地域包括ケアシステム構築などの協議を進め、地域の医療提供体制の充実に向け関係者とともに全力で取り組んでいく。(ほかに、地方創生への取り組み、霞ヶ浦の水質浄化なども質問)



就農相談会(新農業人フェア)の様子

第2回定例会の主な日程

平成28年第2回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 6月6日(月) 本会 議 (開会、知事提出議案説明)
- 6月9日(木) 本会 議 (一般質問・質疑)
- 10日(金)
- 13日(月)
- 6月15日(水) 常任委員会
- 6月17日(金) 大規模災害対策調査特別委員会
- 6月20日(月) 国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会
- 6月21日(火) 本会 議 (委員長報告、採決、閉会)

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっています。

- 一括方式 質問項目全てについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
- 分割方式 質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

今定例会で可決された議案

- ◆知事提出
 - ◆条例の一部改正
 - 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県議会議員及び茨城県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園の認定要件に関する条例の一部を改正する条例
 - 児童福祉法に基づき児童福祉施設の設備及び運営に関する事項を定めることとされる基準を定める条例の一部を改正する条例
 - 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業及び流域下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県建築基準条例の一部を改正する条例
 - ◆その他
 - 県有財産の売却処分について
 - 工事請負契約の締結について
 - 工事請負契約の変更について
 - ◆報告
 - 地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

※【二次エネルギー】…石油、石炭、天然ガスなどの一次エネルギーを、使い方に応じて精製・加工した、電気やガソリン、ガスなどのこと。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

茨城県北芸術祭の具体的な情報を出していくべきでは ポスターなどを一新して、 情報発信に力を入れていく

問 県北芸術祭の現在のポスターやホームページでは、芸術祭がどのようなものか分かりにくい。もう少し具体的な情報を出していくべき段階ではないか。

答 六月下旬の企画発表会に合わせ、ポスターやリーフレット、ホームページを一新する。作品のイメージや会場情報、アーティストの名前も入った分かりやすいものとして、情報発信に力を入れていく。

問 選挙権年齢が満十八歳以上に引き下げられ、これからは有権者が2%増えることになる。新たに有権者となる若者に政治に関心を持ってもらうための取り組みとは。

答 高等学校や大学などへ県選挙管理委員会職員を派遣し、投票参加の意義などについて詳しく説明している。また、高等学校における主権者教育の指導の充実を図るため、県内全高等学校の公民科などの教員を対象とした研修会を、教育委員会と共催した。

問 本県の女性職員活躍推進

進プランでは、女性職員の登用を阻害するいくつかの要因を挙げているが、今後どう取り組んでいくのか。

答 女性職員向けの研修を拡充・実施してキャリア形成などを支援するほか、企画立案・調整部門への積極的な配置などにより、意欲と能力のある女性職員の管理的地位への登用拡大を図っていく。

問 G7茨城・つくば科学技術大臣会合という大きな国際会議の開催は、非常に意義があると考え、国内外への情報発信についての所見は。

答 将来の茨城・つくばのブランドディングのために、科学技術大臣会合を開催したというところ、将来に向けてPRしていくことや今後につなげていくことが重要と考える。(ほかに、県の広告収入の在り方、地域公共交通機関の活性化なども質問)

KENP@KU
ART 2016



新たな県北芸術祭のポスター

防災環境商工委員会

関東・東北豪雨での検証結果を踏まえた今後の取り組みは 災害対応マニュアルや 県地域防災計画を改定していく

問 関東・東北豪雨で県が行った災害対応についての検証結果を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

答 災害対応マニュアルの改定など対策を進められるものは、できるだけ速やかに対応していく。また、県地域防災計画については、国の防災基本計画の改定や県議会の大規模災害対策調査特別委員会での調査などを踏まえ、年度末を目途に必要な改定を行う。

問 太陽光発電施設の適正導入に係るガイドラインの策定に向けた市町村との調整状況は。

答 市長会・町村会から推薦を受けた十七市町と、現状や課題の把握、盛り込むべき項目などについて意見交換を行っている。引き続き協議を行い、全市町村の意向を踏まえ策定していく。

問 小規模企業の場合、海外展開を自ら行うことは困難だと思われるが、こうした企業に対する支援の状況は。

答 海外展示会のブースを企業に提供するとともに、展示会の出展にかかる費用の助成を行っている。また、県中小企業振興公社に配置されてい

る輸出拡大支援員が、現地バイヤーとの商談やその後のフォローなど、成約までの支援を行っている。

問 観光客の誘客促進には、伝統工芸品などを活用した体験型観光の充実が有効と考えるが、そのための取り組みは。

答 機織りや陶芸などの体験型観光については、さまざまな機会を通じて、他の事業者にも広がるよう働き掛けていく。また、ホームページなどで広く情報発信するとともに、旅行会社に対してツアー造成の働き掛けを行うなど、国内外からの誘客に取り組んでいく。

(ほかに、PM2.5への対応、高齢者の交通安全対策なども質問)



県災害対策本部における災害対応の様子

保健福祉委員会

鹿行医療圏内の二病院の再編統合に向けた県の支援は 神栖市とともに最大限の 努力をしたい

問 医師不足などで厳しい運営が続いている鹿島労災病院と神栖済生会病院の再編統合を今後どう進めるのか。また、県の支援は。

答 統合準備室を神栖済生会病院内に設け、両病院や神栖市・県・住民代表・医師会などで構成する再編統合協議会を夏までには設置する必要があると考えている。財政支援については国の財源の活用も視野に入れ検討していく。県としても医療提供体制の再構築に向け、市とともに最大限の努力をしたい。

問 本年四月に施行された障害者差別解消法に基づく地域協議会を県内全市町村に設置することが差別解消には必要だと考えるが。

答 地域協議会については、六月時点で十六市町村が設置済みであり、十八市町村が今年度中に設置予定である。残りの市町村に対しても設置を積極的に働き掛けていく。

問 待機児童解消には、保育士の確保が不可欠であるが、保育士の処遇改善に向けた事業の検証は。

答 保育士の処遇改善については、施設を指導する市町村



再編統合される神栖済生会病院

が確認を行っている。県は市町村監査時に処遇改善の状況確認を行うとともに、必要に応じ施設に対する指導を行っていく。

問 不妊治療のニーズが増大しているが、今後、県はどのように取り組んでいくのか。

答 助成制度について幅広くPRするとともに、医師、助産師などの医療技術者を配置する不妊専門相談センターについても周知を図っていく。また、専門の相談以外に、一般の方向けに、不妊に関する医学的に正しい知識の普及啓発も引き続き行っていく。(ほかに、ストーカー被害者に対する精神医学的治療、子ども政策局の設置と取り組み目標なども質問)

農林水産委員会

常総市の被災農地の復旧状況は、復旧が進み、今年の作付けに間に合った

問 常総市における関東・東北豪雨の被災農地および土地改良施設の復旧に向けた県の取り組みおよび復旧費用は。

答 現場のことを第一に考え、迅速に復旧できるように県西農林事務所の各部門が被害状況の把握や調査を行うとともに、地元の市やJAなどと連携して復旧に取り組んできた結果、今年の作付けに間に合わせる事ができた。なお、常総市の農地および土地改良施設などの復旧費用(査定額)は十一億二千八百万円である。

問 バイヤーとの商談資料として「いばらき食彩カタログ」を作成したとのことだが、消費者向けのPR資料も作成しはどうか。

答 インターネットから情報を入手する消費者が増えていくことから、今年五月にリニューアルした「茨城をたべよう いばらき食と農のポータルサイト」の活用を検討していきたい。

問 経営感覚に優れた担い手の育成および法人化をどう推進していくのか。

答 今年度から経営管理能力の向上を図るためのリーダー経営者養成講座を始める。ま



常総市三坂町の復旧後の水田

た、財務・労務管理などの実務研修の実施や中小企業診断士を派遣するなどの支援も行い、法人化を推進していく。

問 県ではレンコンの優良系統の選抜を進めているが、何を主眼に選抜しているのか。また、選抜された品種の普及方法は。

答 味や外観品質に優れ、かつ、掘り取りも容易な消費者と生産者の双方にメリットがあるものを選抜している。また、普及に当たっては、県内の主要産地で構成されている「いばらきれんこん広域銘柄推進協議会」と連携していく。(ほかに、常陸川水門のシラスウナギ遡上への影響、イネ縞葉枯病の発生状況と防除対策の指導なども質問)

土木企業委員会

災害の多発を踏まえた入札契約制度の見直しについては、今の制度や建設業の育成などの課題を考慮し検証していく

問 現在の入札契約制度の中で、地元建設業者が疲弊している。自然災害の多発など環境が変化しており、制度の見直しを図るべき時期に来ているのではないかと。

答 今の制度や地元建設業の育成、担い手の確保などの課題を考慮し、他県の状況も勉強しながら検証していきたい。また、災害時における地元建設業者の役割は大きいことから、安定的な事業を確保し、将来展望を示していくことも大切と考えている。

問 合併特例債による事業が凍結された県道下太田鉦田線の造谷工区について、県としてどのように整備を進めていく考えか。

答 当該道路は、地元鉦田市が、これまで用地測量などを実施してきたが、市の財政状況や地元の協力が得られなかったことから、平成二十六年に合併支援道路の取り下げを行った。県としては、周辺の道路整備状況を勘案し、地元の情報収集しながら、整備について検討していきたい。

問 県道門井山方線(塩子地区)について、県単事業では整備が進まないため、国の交

付金で整備を進めてもらいたい。交付金事業化の見直しは。

答 交付金事業は、継続区間の早期完了など効率的に整備を進めるため国に要望しているが、内示の状況は厳しい。本路線についても、事業採択に向け工夫をし、交付金事業化を図っていきたい。

問 工業用水道について、東日本大震災による被災で管路の継手部が抜け出してしまう。管路の耐震化対策についてどのように進めているか。

答 管路の耐震化については、継手部の離脱を防止する装置がつけられた耐震性のある新しい管に更新している。(ほかに、ペットボトル水の活用方法、阿見吉原地区の土地売却なども質問)



耐震性を有する水道管の敷設状況

文教警察委員会

選挙権年齢引き下げに当たっての所感は、政治的教養を育み、若者の政治離れ打破を期待する

問 選挙権年齢引き下げ後、最初の国政選挙を迎えるに当たって、教育長の所感は。

答 今回の選挙権年齢の引き下げは画期的なことである。県としても議会傍聴や模擬選挙など、高校生の政治的教養を育むさまざまな取り組みを実施してきた。高校生が率先して選挙権を行使することで、若者の政治離れや、社会全体の政治に無関心な風潮を打破するきっかけとなることを期待する。

問 就学前教育、家庭教育の推進にあたり、国の訪問型家庭教育支援事業に採択されたモデル地区の高萩市・坂東市においては、どのような取り組みを行うのか。

答 複雑な養育環境などにより不登校となった児童や、他地域からの転入により孤立しがちな家庭など、地域ごとに抱える課題の解決に向け、教員OBや民生委員など地域のさまざまな人材を活用して支援する取り組みを行う。

問 交通事故防止の一環として生活道路への整備を進めている「ゾーン30」*の設置効果は。

答 平成二十六年度に整備し

た十三箇所を調査した結果によると、通過車両台数が二・二%、実勢速度は九・六%減少し、また、人身事故件数も十六件から七件に減少する効果が出ており、引き続き整備に努めていく。

問 ニセ電話詐欺被害を防止するためには、効果的な手段により注意喚起を行っていくことが重要であるが、そのための取り組みは。

答 被害多発の際には、県民に向けヘリコプターによる注意喚起を行っており、聞き取りやすい呼びかけを工夫するなど、さまざまな方法により効果的な広報に努めていく。(ほかに、特別支援学校卒業生への就職支援、交通マナーの向上なども質問)



県議会を傍聴する高校生

※【ゾーン30】…生活道路における歩行者などの安全な通行を確保することを目的として、区域を定めて最高速度30キロメートル毎時の速度規制を実施し、通過交通や速度抑制などを行う生活道路対策。

委員会活動

※「いばキラTV」(<http://ibakira.tv>)で委員会の県内調査の様子を配信しています。

調査に取り組んでいます。

総務企画委員会

近未来技術への取り組み状況と新たなLNG基地を調査 (5/26)

総務企画委員会(横山忠市委員長)の重点審査テーマ:「未来を拓く新たな価値を生み出すイノベーション大県いばらきづくり」

日立オートモティブシステムズ株式会社佐和事業所(ひたちなか市)

県がロボットの実用化などに取り組む事業者を支援する「いばらき近未来技術実証推進事業」で、自動車の安全運転支援や自動走行プロジェクトに取り組んだ日立オートモティブシステムズ株式会社の概要などについて説明を受け、テストコースでの試乗や、エンジン制御システム、HEVシステム、外界認識走行システムなどの開発・製造を行う佐和事業所の現地調査を実施しました。



同社の概要説明を受ける委員の様子

東京ガス株式会社日立LNG基地(日立市)

2020年に向けた天然ガスの需要増加に対応した製造・供給インフラの柱の一つとして、東京ガス株式会社が初めて東京湾外に建設し、本年3月に営業運転を開始した日立LNG基地の概要やLNGの特性などについて説明を受けた後、最新の設計・建設技術を適用し、地上式タンクとしては世界最大級のLNGタンクを有する日立LNG基地内の調査を実施しました。



LNGの概要説明などを受ける委員の様子

新たな消防指令施設とものづくりの現場を調査 (5/19)

防災環境商工委員会(石田進委員長)の重点審査テーマ:生活環境部関係「人と自然が共生する持続可能な環境づくり」、商工労働観光部関係「本県産業を支える人材の育成」

防災環境商工委員会

いばらき消防指令センター(水戸市)

20消防本部の119番通報を一括受信し、迅速な指令業務を行う「いばらき消防指令センター」が、平成28年6月1日から稼働しています。通報受付から事案終了に至るまでの流れや、指令システムに関わる各種装置の機能などについて説明を受けた後、指令室において実際の指令業務を視察しました。



センターの説明を受ける委員の様子

(株)伊藤鑄造鉄工所(東海村)

操業から70周年を迎えた(株)伊藤鑄造鉄工所は、平成20年度に経済産業省「元気なモノづくり中小企業300社」に選定されたほか、いばらき産業大賞奨励賞を受賞しています。会社の概要や各種活動について説明を受けた後、建機や車両用モーター、産業用機械などの部品を製造する工場の様子を視察しました。



工場を視察する委員の様子

保健福祉委員会

障害者就労の取り組みの現状について調査 (5/18)

保健福祉委員会(石井邦一委員長)の重点審査テーマ:「少子化対策の充実～子どもから高齢者まで安心して暮らせる社会を目指して～」

こころみ学園(有)ココファーム・ワイナリー(栃木県足利市)

こころみ学園の園生と職員が生産する葡萄を(有)ココファーム・ワイナリーが買い取り、ワインの製造・販売をしています。中身を認めてもらえるワインづくりに取り組んだ結果、九州・沖縄サミットの晩餐会で使用されるなど高い評価を得ています。

こころみ学園の概要、急斜面での作業が園生にいい影響を与えたことなどの説明を受けた後、こころみ学園の施設とワイナリーを視察しました。



施設の説明を受ける委員の様子

水戸市社会福祉協議会 身体障害者就労支援施設のぞみ・知的障害者就労支援施設はげみ(水戸市)

「のぞみ」と「はげみ」では、障害がある利用者に対して、自立と社会経済活動への参加を促進するため、訓練および職業の提供並びに日常生活支援を行っています。

それぞれの施設における支援内容や利用者数および工賃の支払い状況などについて説明を受けた後、利用者が生き生きと作業する様子や作成・販売を行っている作品を視察しました。



作業を視察する委員の様子

閉会中の

それぞれの委員会で個別の審査テーマを設定し、

農林水産 委員会

地理的表示保護制度(GI)の取り組みと関東・東北豪雨からの復旧状況などを調査(5/20)

農林水産委員会(館静馬委員長)の重点審査テーマ:「国内外の消費者の信頼に応え、確固たる地位を築く農林水産業の実現」

稲敷農業協同組合江戸崎南瓜部会(稲敷市)

江戸崎南瓜部会は、完熟収穫と厳格な出荷規格により、徹底した品質管理に取り組んでいます。平成27年12月には、「江戸崎かぼちゃ」が県内初の地理的表示保護制度(GI)の認定を取得しました。

同部会の取り組みなどについて説明を受けた後、ほ場の視察を行いました。



ほ場を視察する委員の様子

常総ひかり農業協同組合水海道カントリーエレベーター(常総市)

水海道カントリーエレベーターは、平成27年9月の関東・東北豪雨により、低温倉庫や機械設備の被害のほか、施設内に保管してあった米1,850tが被災しました。

激甚災害に指定されたことから、施設の復旧に当たっては、国の災害、復旧事業を活用し、平成28年3月に復旧工事が完了しました。

具体的な被災状況、復旧状況について説明を受けるとともに、復旧した施設の様子を視察しました。



復旧状況を視察する委員の様子

県道下太田鉾田線整備事業と鹿島海岸津波・高潮対策事業などを調査(5/12)

土木企業委員会(萩原勇委員長)の重点審査テーマ:「住みよさ日本一を目指す社会資本整備等の充実」

土木企業 委員会

県道下太田鉾田線整備事業(鉾田市)

本路線は、震災時の緊急輸送道路である国道51号の代替ルートの機能を果たす路線となっていますが、幅員が狭く、緊急車両などの通行に支障があります。

このため、常磐地内から造谷地内までの延長1.8kmの区間について道路改良整備を行っており、その概要について、鉾田工事事務所から説明を受け、現地調査を実施しました。



整備の概要説明を受ける委員の様子

鹿島海岸津波・高潮対策事業(鹿嶋市)

茨城沿岸津波対策検討委員会での結果を踏まえ、現況の堤防高が低い区間について、東日本大震災の復興事業として堤防嵩上げ工事を進めており、その概要について、潮来土木事務所から説明を受け、現地調査を実施しました。



工事の現地調査を行う委員の様子

文教警察 委員会

特別支援学校の状況と活力ある学校づくりの現場などを調査(5/23)

文教警察委員会(村上典男委員長)の重点審査テーマ:「子どもたちの自主性・自立性の育成」

県立水戸聾学校(水戸市)

水戸聾学校の概要および児童・生徒一人ひとりの聴覚障害の実態に応じた教育方法や普通科と専門学科からなる高等部の教育について説明を受けた後、幼稚部、小学部、高等部の授業の様子および寄宿舎の視察を行いました。



授業を視察する委員の様子

県立真壁高等学校 稲荷原農場(桜川市)

農業関連学科を中心とした生徒の農産物、加工品販売、地域貢献活動の状況や、平成30年度からの類型コース設置に向けた活力ある学校づくりについて説明を受けた後、石材加工実習室など農場内の施設の視察を行いました。



施設を視察する委員の様子

関東甲信越一都九県議会議長会に出席しました

五月二十三日、東京都新宿区内のホテルにおいて「関東甲信越一都九県議会議長会」が開催され、本県議会議長小川一成議長および川津隆副議長が出席しました。会議では各都県が国へ対応を求める要望事項十件を審議しました。本県の小川議長は、公共事業予算の増額を求めることについて要望を提言しました。

各都県から提出された議案は全て原案どおり可決され、七月開催予定の全国都道府県議会議長会定例総会において、関東甲信越ブロックの議題として提出されるとともに、国会および政府関係機関へ要望することが決定されました。



本県の提出議案を説明する小川一成議長(右側は川津隆副議長)

これからの地域活性化についての講演会を開催しました

六月二十一日に「これからの地域活性化と地方自治体」と題して、県議会主催の講演会を県議会議事堂大会議室で開催しました。

講師には、防災・都市政策の専門家であり、石原慎太郎東京都知事時代の副知事として活躍され、現在、明治大学公共政策大学院の青山侑教授をお招きしました。

青山教授からは、ロンドンやニューヨークの都市問題を例にしながら、「人口が減少する中、高密度化したコンパクトシティが重要であり、まちの衰退に対応して全体の機能をどのよう更新していくのか、また、成熟社会は、少子高齢化、人口減少、経済の低成長などのマイナス面だけではなく、人々が生活の質の豊かさを追求していくので、ここに地方自治体の役割がある」など、今後の地域活性化の在り方について、貴重な講話をいただきました。



青山教授による講演会の様子

決算特別委員会を設置しました

平成二十七年茨城県一般会計決算、同特別会計決算および同公営企業会計決算を総合的かつ一体的に審査するため、六月十三日の本会議において、十五名の委員で構成する決算特別委員会を設置しました。選任した委員は次のとおりです。

委員長	鈴木 亮寛	委員	西野 一	委員	高橋 勝則
副委員長	鈴木 定幸	委員	外塚 潔	委員	川口 政弥
委員	森田 悦男	委員	中村 修	委員	齋藤 英彰
委員	山岡 恒夫	委員	水村 一俊	委員	田村 けい子
委員	石田 進	委員	安藤 真理子	委員	江尻 加那

出前委員会の開催について

県議会では、開かれた議会を目指し、県議会議事堂以外の場所において文教警察委員会(村上典男委員長)および保健福祉委員会(石井邦一委員長)を開催いたします。

県政の課題に関する委員会審査の様子を、ぜひ、ご覧ください。

【文教警察委員会】
日時 平成二十八年十月二十七日(木) 午後一時三十分開会
場所 県北地区で開催予定
内容(予定) 「子どもたちの自主性・自立性の育成」

【保健福祉委員会】
日時 平成二十八年十一月十六日(水) 午後一時三十分開会
場所 県南地区で開催予定
内容(予定) 「少子化対策の充実(子どもから高齢者まで安心して暮らせる社会を目指して)」

※詳細については、県議会ホームページなどお知らせいたします。

議会人事

六月二十一日付で、神達岳志議員(常総市選出)が辞職されました。これに伴い、同日付で、情報委員会委員長に鈴木亮寛議員、大規模災害対策調査特別委員会副委員長に館静馬議員が指名されました。

お知らせ

次回の、平成28年第3回定例会は、9月5日から30日までの26日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
9.5	月	議会運営委員会、本会議(開会、知事提出議案説明)
6	火	休会(議案調査)
7	水	休会(議案調査)
8	木	議会運営委員会、本会議(代表質問・質疑)
9	金	議会運営委員会、本会議(代表質問・質疑)
10	土	
11	日	
12	月	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
13	火	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
14	水	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑)
15	木	議会運営委員会、本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
16	金	休会(委員会審査準備)
17	土	
18	日	
19	月	(敬老の日)
20	火	休会(常任委員会)
21	水	休会(常任委員会)
22	木	(秋分の日)
23	金	議会運営委員会 本会議(予算関係議案常任委員長報告、予算関係議案予算特別委員会再付託)
24	土	
25	日	
26	月	休会(決算特別委員会)
27	火	休会(予算特別委員会)
28	水	休会(大規模災害対策調査特別委員会)
29	木	休会(国体・障害者スポーツ大会推進調査特別委員会)
30	金	議会運営委員会、本会議(委員長報告、採決、閉会)

県議会を傍聴しませんか

本会議は、県議会議事堂5階の受付で住所と氏名を記入すると傍聴できますので、ぜひお越しください。

また、児童および乳幼児連れの方は、県議会議事堂1階の議会PRコーナーと5階の傍聴者ロビーおよび行政棟2階の県政シアターで本会議の中継をご覧いただけます。

なお、授乳室やおむつ替えスペースをご希望の方には部屋をご用意いたしますので、職員にお気軽に声をお掛けください。

その他、手話通訳や委員会の傍聴など詳細については、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

お問い合わせ先

電話 029-301-5634

県議会議事堂の見学について

県議会議事堂のうち、以下の場所はどなたでも自由に見学できます。

【見学時間】九時～十七時(土日・祝日などはお休みです。)

※議会会期中は、傍聴の方以外の自由見学はお断りしております。

●本会議場(議事堂五階)

五階傍聴席から本会議場の様子をご覧いただけます。



●議会PRコーナー(議事堂一階)

茨城県議会の歴史や仕組みのご紹介、貴重な歴史資料、県議会の最新情報などをご覧ください。



◆団体見学をご希望の方は

団体(十名以上)での見学をご希望の場合は、議会事務局総務課(〇二九一三〇一一五六―一三)までお問い合わせください。

◆詳しくは

見学についてのご質問についても、議会事務局総務課(〇二九一三〇一一五六―一三)までお問い合わせください。

●大会議室(議事堂一階)

明治十二年から今日までの、茨城県議会の歴史、代正副議長肖像をご覧ください。



※議事堂一階では、レストラン「マールシェ」が営業しております。(ランチのみ営業)

